

2021年度活動概要

東アジア英語教育研究会

東アジア英語教育研究会では、2020年10月からZoomを使用したオンライン研究会を開催しており、2021年度もその形態を引き継ぐ形となった。2021年度の研究会は年間を通して7回開催されたが、嬉しいことに発表者とともに参加者もこれまでに劣らず東北・関東・関西・中国四国支部からも観られた。2021年度の特別行事としては、7月に2つのSIG合同の特別研究会を実施したことが挙げられる。この合同研究会は、言語政策研究会副代表であり東アジア英語教育研究会事務局を担当しておられる鹿児島大学の原隆幸先生のご尽力により実現したものである。プログラムの内容としては、両SIG代表（言語政策研究会代表は工学院大学の杉野俊子先生）の挨拶とSIGの紹介に続き、言語政策研究会からは宇都宮大学の三村千恵子先生による「クリティカル理論の限界：英語プログラム再構築に際してのプラクシス（praxis）の難しさ」というタイトルでご発表いただいた。また、東アジア英語教育研究会からは、研究会の発起人のお一人でもある至誠館大学の清永克己先生による「韓国の歴代の大統領政権下における英語教育政策」というタイトルでご発表いただき、それぞれ議論を行った。

東アジア英語教育研究会の年間の参加者数は、他支部からの参加者を含めて200名程度を数えるが、その研究領域は初期の韓国・中国・台湾の東アジア英語教育から徐々に広がりを見せ、現在では広く英語教育一般を受け入れている。また、研究発表者も大学での教育関係者だけでなく、多くの大学院生や教育関連企業からも参加が認められ、柔軟で開かれた研究会となっている。

2021年度は「研究論集」第8号の刊行を予定しているが、年度末までに刊行できることを願っている。研究論集の査読者と編集委員にはこれまで九州・沖縄支部以外のメンバーにもご協力をいただいていたが、第8号では同様の体制が整わず、九州・沖縄支部のメンバーから人選を行い査読と編集作業を行った。結果としてかなりきめ細やかな査読と編集作業が遂行されたと認識している。